

奈良県で病院に搬送を拒否された妊婦が死産するという事件が起りましたが、埼玉県でも、人ごとではありません。柳下県議は、9月19日、埼玉県でただ一つの周産期の総合医療センターである、埼玉医科大学総合周産期母子医療センターを訪問しました。田村正徳センター長から埼玉県の周産期医療を巡る厳しい状況について説明を受けました。



埼玉医科大学総合周産期母子医療センター作成

安心して

子どもが産めない?!

周産期（産前・産後）医療体制の整備のために

NICU はいつでも満床

埼玉県には総合センター1施設のほか5つの地域周産期母子医療センターがありますが、周産期医療に欠かせないNICU（新生児特定集中治療室）のベッドは65床、人口割にすると10.9万人に1ベッドにすぎず、東京都の6.8万人に1ベッドと比べて大きく遅れています。



柳下県議は、9月27日埼玉県に対して周産期医療体制の整備とリわけ、自治医科大学周産期センターを一刻も早く総合センターにと求める要請を行いました。宮山徳司保健医療部長が応対しました。

ハイリスク出産が激増

その上、出産数全体は減少しているのに、ハイリスク出産（多胎児妊娠など危険な出産）は年々増加し97年から10年間で倍増。そのため埼玉医科大学総合センターの24床のNICUは常に満床状態で、ここ数年50%をうわまわる率で搬送をことわらざるを得ない状況が続いています。リスクを抱えた母子の約3割は都内のセンターに送られているといいます。

礼子の

ティータイム

所沢市で活動している精神障害者の地域生活支援に取り組むボランティアグループ「風の広場」は、週に一回「昼食作りやサロン」を開催しています。体験したメンバー3人が「辛かった体験や病気を分かり合える仲間と一緒に過ごせる場ができてお互いに力になりあえて嬉しい」「分かり合え、相談しあえる場や仲間がいることで自信がついてきて行動範囲が広がってきている」など人前で話をしている姿に感激したという「風の便り」をいただきました。

私は、このような場をもっと地域に広げていきたい。そのためにはボランティア任せにするのではなく、行政の責任で作る必要があると強く感じました。

「からだが動けばこころが動く」と言われているように、多くの人と遊んだり、おしゃべりしたり、集団のなかの能力を引き出されるのではないでしょう。

日本共産党埼玉県議会議員

やぎした礼子の県政だより

県議会9月定例会特集

発行 2007年11月6日

柳下礼子事務所 〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂 4-3-12 アトラスカー口浦和高砂 301 号室
TEL048 (866) 9559 FAX048 (866) 9569 <http://www.7a.biglobe.ne.jp/~reiko-y/>



10月10日の
県福祉保健医療常任委員会で

高齢者の病院追い出し計画 このままスタートすべきではない

10月10日の福祉保健医療常任委員会で柳下礼子県議会議員は、県が報告した埼玉県医療費適正化計画（仮称）案に対して、質問しました。

「医療機関も転換ができるとは考えていない事態の中、県はどうやって介護療養病床を廃止するつもりか」と指摘しました。

介護療養病床全廃

県はこの計画案に国の方針通り、介護療養病床3515床を5年間で廃止することを盛り込んでいます。柳下県議は県が実施した「療養病床アンケート」の「介護療養病床の転換意向」（平成23年度末）で「未定」と答えた医療機関が24.9%、平成24年度で廃止予定の「介護療養病床」と答えた医療機関が21.4%もあったことを取り上げ、

「いっそ、心中してしまいたい」

柳下県議は、老老介護に疲れ果て「いっそ心中してしまいたい」という県民の声も紹介して、「医療機関も二の足を踏んでいる。県民も不安の声を募らせている。介護療養病床をこのまま廃止することは、介護難民・医療難民を大量に生み出すことになる。6年間で廃止は認められない」と主張しました。

9月県議会

補正予算などを可決して閉会 柳下県議、請願の採択を求め討論

埼玉県議会9月定例会は16日、今年度一般会計補正予算案など28件の知事提出議案などを可決・同意して閉会しました。

柳下県議は本会議で、「教科書検定での沖縄戦『集団自決』掲載内容の修正指示撤回を求める意見書提出」の請願などの採択を主張して討論を行いました。柳下県議はこの討論のなかで、『「集団自決」による『軍の強制』は消し去りようのない事実であり、教科書検定における書き換えは歴史の歪曲であり絶対に許されない』と述べ、意見書採択を主張しました。

9月県議会 請願への各党派の態度

請願の趣旨	自	公	民	社	刷	共	結果
妊婦無料検診の回数を増やすことについて	●	●	○	○	○	○	●
子ども医療費無料制度の助成対象の年齢拡大を求めることについて	●	●	●	○	○	○	●
高校歴史教科書検定での沖縄戦『集団自決』に関する掲載内容への修正指示撤回を求める意見書の提出を求める	▲	▲	▲	○	●	○	▲
県議会の名において近藤善則県議の辞職を勧告する決議を行うことについて	▲	○	○	○	○	○	▲
県政調査費の用途の明確化について	▲	▲	○	○	○	○	▲

賛成（採択）○ 継続▲ 反対（不採択）●

平和の特集



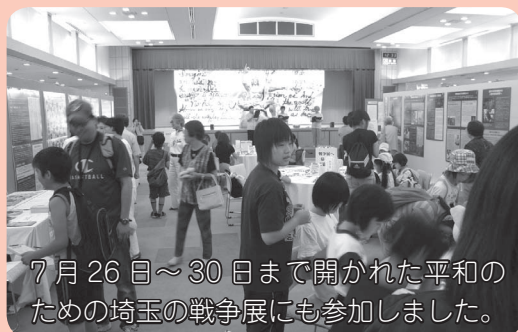
7月30日、さいたま市別所沼公園内の原爆慰霊碑にて

8月7日、柳下県議は東松山市にある平和資料館を訪れました。館では「戦時救護一日赤看護婦たちの軌跡」展が開かれ、看護婦としてフィリピンなどに派遣された埼玉班の活動が貴重な資料や証言で語られています。26人中16人が死亡した埼玉班の生還者の「戦争はいけません」という言葉が胸に迫ります。



9月5日航空公園内の所沢航空発祥記念館を視察しました

9月12日の県議会暮らしの安心・安全対策特別委員会で柳下県議は、今年度、久喜市において、県として初めての住民参加型の国民保護実動訓練が行われたことについて「国民保護法が作られた目的は、アメリカと一緒に戦争体制を整備することにある。平時からの訓練のため県民が協力させられることは憲法9条で戦争を放棄しているのだから許されないこと」と発言しました。



7月26日～30日まで開かれた平和のための埼玉の戦争展にも参加しました。



柳下県議は9月14日、県営所沢航空記念公園の指定管理者の選定に関して、上田知事宛に要望書を提出しました。

要望書では、記念館の展示・イベントについては、航空機や航空技術の発達に戦争に利用された負の歴史にも触れながら、航空機や航空技術の平和利用を訴える内容とすること、公園の管理運営などに利用者の声が反映できるように県民参加の仕組みを検討すること、など4点について考慮するよう求めています。

来年度県予算編成で知事に要望・提案 周産期母子医療体制の整備など132項目

柳下県議とあやべ澄子さんが 上田知事に提出

埼玉県委員会（小松崎久仁夫委員長）と柳下県議は10月30日、上田清司知事に対して132項目にわたる「2008年度埼玉県の施策並びに予算編成に対する重点要望・提案」を提出し、懇談しました。

党側からは柳下県議、小松崎県委員長、あやべ澄子県くらし・福祉対策責任者が出席し、県からは上田知事をはじめ橋本光男、岡島敦子の両副知事らが対応しました。

この席で柳下県議は周産期母子医療と小児救急医療について取り上げ、「埼玉でも奈良と同じような事件が起こらないとは限らない」と述べ、自治医大病院に計画されている周産期医療センターを総合周産期母子医療センターとして整備することや、県・市・医師会一体となって小児救急医療体制の整備を急ぐことが

大事だと訴えました。

また、あやべさんは後期高齢者医療制度の問題や所沢通信基地の早期全面返還、自衛隊朝霞駐屯地演習場の騒音問題について取り上げ、県としての対応を要請しました。



医療整備 「悩ましいところ」

上田知事は、医療整備については、「埼玉は伸びは著しいが、なかなか追いつかないのが悩ましいところ」と述べ、演習場の騒音で学校の授業が妨げられている問題では「確認したい」とその場で調査を約束しました。

「重点要望・提案」は、全部で

132項目で、主な新規要望には、①「特定保健指導」に係る市町村国保並びに国保組合の負担を軽減するための助成制度の創設②特定疾患（難病）対策の患者の自己負担に対する県の助成制度の実現③米価暴落に対する価格安定策④不登校を支援するフリースクールなどNPOに対する財政支援、などを盛り込んでいます。

保育団体と県の交渉に同席しました



9月14日、私立保育園連盟（私保連）のみなさん40人あまりが、埼玉県に対して予算要望を行いました。



10月17日、県議会内で、家庭保育室連絡協議会のみなさん20名あまりが県子育て支援課に対して、補助金の増額などを要望しました。



9月20日、県議会内で県内民主団体のみなさんと懇談しました。27団体のみなさんにお集まりいただきました。